

(第31期)

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

株式会社旭化成アビリティ

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	(206,318,612)
流 動 資 産	185,413,581	流 動 負 債	142,568,212
現金及び預金	5,579,434	未 払 金	840,351
売 掛 金	5,285,759	未 払 費 用	126,256,177
貯 蔵 品	2,840,180	未払住民税及び事業税	1,100,000
前 払 費 用	672,988	未 払 消 費 税 等	14,080,600
繰 延 税 金 資 産	23,316,141	預 り 金	291,084
未 収 入 金	38,492,452		
立 替 金	108,526,627		
仮 払 金	700,000		
固 定 資 産	116,262,272	固 定 負 債	63,750,400
有 形 固 定 資 産	87,112,115	退 職 給 付 引 当 金	63,750,400
建 物	73,964,846		
構 築 物	1,896,449	(純 資 産 の 部)	(95,357,241)
機 械 及 び 装 置	1,597,792	株 主 資 本	95,357,241
車 両 及 び 運 搬 具	820,961	資 本 金	40,000,000
工 具、器 具 及 び 備 品	8,783,375	資 本 剰 余 金	10,000,000
建 設 仮 勘 定	48,692	資 本 準 備 金	10,000,000
無 形 固 定 資 産	9,176,583	利 益 剰 余 金	45,357,241
ソ フ ト ウ ェ ア	8,965,572	そ の 他 利 益 剰 余 金	45,357,241
電 話 加 入 権 等	211,011	繰 越 利 益 剰 余 金	45,357,241
投 資 そ の 他 の 資 産	19,973,574		
長 期 前 払 費 用	567,730		
繰 延 税 金 資 産	19,355,844		
差 入 保 証 金	50,000		
資 産 合 計	301,675,853	負 債 ・ 純 資 産 合 計	301,675,853

(第31期)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

貯 蔵 品……………総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

……………建物は定額法、建物以外は定率法

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

……………ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

……………その他の無形固定資産は定額法

(3) リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済み株式の総数
普通株式

600 株